



2012・2013年度 北海道地域設備投資計画調査

目	次
I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	2
III. 業種別動向	4
IV. 全国との比較	8
V. 長期推移	11
付表 : 設備投資動向グラフ	

株式会社日本政策投資銀行北海道支店

<http://www.dbj.jp/>

お問い合わせ先

札幌市中央区北3条西4丁目1 日本生命札幌ビル4階

電話 011-241-4117

北海道支店企画調査課 (担当) 平田、五十嵐、今井

I. 調査要領

1. 調査目的

年1回の調査による民間設備投資動向の把握。

2. 調査内容

2012年度の設備投資実績額と2013年度の設備投資計画額。
設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

3. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業（ただし、金融・保険業等を除く）。

5. 調査時期

2013年6月27日を期日として実施。

6. 回答状況

	全 国	うち道内本社企業
調査対象会社数	11,875	671
回答社数	6,551	502
回答率	55.2%	74.8%
道内への設備投資を回答した社数	755	490

7. 集計方式

産業分類は、原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。
設備投資額は、増減を比較する両年度について、ともに回答の得られたデータを集計。

（参考）調査対象年度と調査時点等

調査対象年度	2011	2012	2013
調査時点（年/月）	2012/6（前回調査）	2013/6（今回調査）	
実績・計画	実 績	実 績	計 画
回答社数	659社		755社

（注）本文、図注における注意事項としては以下の通り。

1. 投資額、増減額は億円未満を四捨五入した数値。このため、内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 構成比、増減率、増減寄与率は、百万円単位の数値をもとに算出。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2012年度道内設備投資動向

- 2012年度の道内民間設備投資実績は、非製造業が微減となったものの、製造業が大幅な増加に転じたため、全産業では4年ぶりの増加（6.5%増）となった。
- 製造業は、「鉄鋼・非鉄金属」、「その他製造業」などで減少したものの、「輸送用機械」、「紙・パルプ」などが増加したため、全体では増加（41.1%増）となった。
- 非製造業は、「運輸」、「卸売・小売」、「通信・情報」などで増加したものの、「不動産」、「その他非製造業」が減少したため、全体では減少（1.0%減）となった。
- 全国と比較すると、全産業では、全国、北海道とも増加した。製造業では、北海道の増加率は全国を大幅に上回り、非製造業では全国が増加した一方、北海道は減少した。

2. 2013年度道内設備投資動向

- 2013年度の道内民間設備投資計画は、非製造業が増加するものの、製造業が大幅な減少に転じることから、全産業では減少（4.4%減）となる。
- 製造業は、「化学」、「輸送用機械」が増加するものの、「鉄鋼・非鉄金属」、「食品」、「紙・パルプ」などが減少するため、全体では減少（23.9%減）となる。
- 非製造業は、「サービス」、「不動産」などが減少するものの、「電力」、「運輸」などが増加するため、全体では増加（12.5%増）となる。
- 全国と比較すると、全産業では、全国が増加する一方、北海道は減少する。製造業では、全国が増加する一方、北海道は減少し、非製造業はともに増加する。

表一1 対前年度増減率

(単位:%)

業種区分	北 海 道		全 国	
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
全産業	6.5	▲ 4.4	3.2	9.5
(除く電力)	(10.6)	(▲ 9.4)	(4.3)	(8.9)
製造業	41.1	▲ 23.9	2.8	9.0
非製造業	▲ 1.0	12.5	3.4	9.8
(除く電力)	(▲ 1.1)	(3.4)	(5.3)	(8.9)

Ⅲ. 業種別動向

1. 2012年度実績

(1) 全産業

非製造業が微減となったものの、製造業が大幅な増加に転じたため、全産業では4年ぶりの増加（6.5%増）となった。

(2) 製造業

維持更新投資が一段落した「鉄鋼・非鉄金属」（31.1%減）、工場新設が完了した「その他製造業」（19.7%減）などが減少したものの、新製品対応投資が行われた「輸送用機械」（171.4%増）、設備改修・移設のあった「紙・パルプ」（107.1%増）などが増加したため、全体では増加（41.1%増）となった。

(3) 非製造業

船舶の新規取得があった「運輸」（21.3%増）、新設・改装投資のあった「卸売・小売」（17.9%増）、光ファイバーケーブルの敷設があった「通信・情報」（33.2%増）などが増加したものの、大規模投資が完了した「不動産」（69.6%減）、資源関連投資の完了した「その他非製造業」（36.4%減）などが減少したため、全体では減少（1.0%減）となった。

表-2 2012年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2011年度実績		2012年度実績		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	3,223	100.0	3,434	100.0	6.5	211	6.5
(除く電力)	(2,075)	(64.4)	(2,296)	(66.9)	(10.6)	(221)	(6.8)
製造業	575	17.9	812	23.6	41.1	236	7.3
食品	115	3.6	107	3.1	▲7.2	▲8	▲0.3
紙・パルプ	81	2.5	167	4.9	107.1	86	2.7
化学	14	0.4	23	0.7	58.0	8	0.3
石油	25	0.8	41	1.2	62.7	16	0.5
窯業・土石	49	1.5	56	1.6	12.5	6	0.2
鉄鋼・非鉄金属	80	2.5	55	1.6	▲31.1	▲25	▲0.8
電気機械	24	0.7	40	1.2	66.0	16	0.5
輸送用機械	91	2.8	247	7.2	171.4	156	4.8
その他製造業	96	3.0	77	2.2	▲19.7	▲19	▲0.6
非製造業	2,647	82.1	2,622	76.4	▲1.0	▲26	▲0.8
(除く電力)	(1,500)	(46.5)	(1,484)	(43.2)	(▲1.1)	(▲16)	(▲0.5)
卸売・小売	220	6.8	260	7.6	17.9	40	1.2
不動産	289	9.0	88	2.6	▲69.6	▲201	▲6.2
運輸	432	13.4	523	15.2	21.3	92	2.8
電力	1,148	35.6	1,138	33.1	▲0.9	▲10	▲0.3
ガス	165	5.1	176	5.1	6.3	10	0.3
通信・情報	103	3.2	137	4.0	33.2	34	1.1
リース	35	1.1	49	1.4	41.4	14	0.4
サービス	166	5.2	194	5.7	16.6	28	0.9
その他非製造業	89	2.8	57	1.7	▲36.4	▲33	▲1.0

2. 2013年度計画

(1) 全産業

非製造業が増加するものの、製造業が大幅な減少に転じることから、全産業では減少（4.4%減）となる。

(2) 製造業

燃料転換投資が行われる「化学」（39.4%増）、能力増強投資が行われる「輸送用機械」（2.4%増）が増加するものの、合理化・省力化投資が減少する「鉄鋼・非鉄金属」（39.2%減）、工場新設が一段落する「食品」（20.0%減）、設備改修・移設が完了する「紙・パルプ」（24.4%減）などが減少するため、全体では減少（23.9%減）となる。

(3) 非製造業

観光関連で施設取得・改修投資が完了する「サービス」（14.7%減）、増改築工事が完了する「不動産」（31.3%減）などが減少するものの、メガソーラー建設がある「電力」（761.1%増）、鉄道の車両取得や安全対策投資のある「運輸」（14.2%増）などが増加するため、全体では増加（12.5%増）となる。

表-3 2013年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2012年度実績		2013年度計画		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全 産 業	2,887	100.0	2,759	100.0	▲ 4.4	▲ 128	▲ 4.4
(除 く 電 力)	(2,869)	(99.4)	(2,599)	(94.2)	(▲ 9.4)	(▲ 270)	(▲ 9.3)
製 造 業	1,342	46.5	1,020	37.0	▲ 23.9	▲ 321	▲ 11.1
食 品	203	7.0	162	5.9	▲ 20.0	▲ 41	▲ 1.4
紙 ・ パ ル プ	167	5.8	126	4.6	▲ 24.4	▲ 41	▲ 1.4
化 学	27	0.9	37	1.4	39.4	11	0.4
石 油	41	1.4	18	0.7	▲ 55.9	▲ 23	▲ 0.8
窯 業 ・ 土 石	55	1.9	43	1.6	▲ 21.1	▲ 12	▲ 0.4
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	461	16.0	281	10.2	▲ 39.2	▲ 181	▲ 6.3
電 気 機 械	40	1.4	18	0.6	▲ 55.2	▲ 22	▲ 0.8
輸 送 用 機 械	263	9.1	269	9.8	2.4	6	0.2
そ の 他 製 造 業	85	2.9	65	2.4	▲ 23.0	▲ 20	▲ 0.7
非 製 造 業	1,546	53.5	1,739	63.0	12.5	193	6.7
(除 く 電 力)	(1,527)	(52.9)	(1,579)	(57.2)	(3.4)	(51)	(1.8)
卸 売 ・ 小 売	285	9.9	310	11.2	8.9	25	0.9
不 動 産	89	3.1	61	2.2	▲ 31.3	▲ 28	▲ 1.0
運 輸	529	18.3	605	21.9	14.2	75	2.6
電 力	19	0.6	160	5.8	761.1	142	4.9
ガ ス	176	6.1	163	5.9	▲ 7.4	▲ 13	▲ 0.5
通 信 ・ 情 報	134	4.6	149	5.4	11.4	15	0.5
リ ー ス	43	1.5	54	2.0	25.2	11	0.4
サ ー ビ ス	215	7.4	183	6.6	▲ 14.7	▲ 32	▲ 1.1
そ の 他 非 製 造 業	57	2.0	54	2.0	▲ 5.0	▲ 3	▲ 0.1

IV. 全国との比較

1. 2012年度実績

- 全産業では、全国、北海道とも増加した。
- 製造業では、北海道の増加率は全国を大幅に上回り、非製造業では全国が増加した一方、北海道は減少した。

表－4 2012年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北 海 道			全 国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全 産 業	6.5	100.0	6.5	3.2	100.0	3.2
(除く電力)	(10.6)	(66.9)	(6.8)	(4.3)	(86.2)	(3.7)
製 造 業	41.1	23.6	7.3	2.8	34.5	1.0
食 品	▲ 7.2	3.1	▲ 0.3	8.5	2.8	0.2
紙 ・ パ ル プ	107.1	4.9	2.7	▲ 21.1	0.8	▲ 0.2
化 学	58.0	0.7	0.3	6.9	5.3	0.4
石 油	62.7	1.2	0.5	14.5	0.9	0.1
窯 業 ・ 土 石	12.5	1.6	0.2	▲ 34.0	0.8	▲ 0.4
鉄鋼・非鉄金属	▲ 31.1	1.6	▲ 0.8	5.3	4.9	0.3
電 気 機 械	66.0	1.2	0.5	▲ 15.0	5.4	▲ 1.0
輸 送 用 機 械	171.4	7.2	4.8	16.1	6.5	0.9
その他製造業	▲ 19.7	2.2	▲ 0.6	11.0	7.0	0.7
非 製 造 業	▲ 1.0	76.4	▲ 0.8	3.4	65.5	2.3
(除く電力)	(▲ 1.1)	(43.2)	(▲ 0.5)	(5.3)	(51.7)	(2.7)
卸 売 ・ 小 売	17.9	7.6	1.2	22.6	6.8	1.3
不 動 産	▲ 69.6	2.6	▲ 6.2	▲ 10.0	5.5	▲ 0.6
運 輸	21.3	15.2	2.8	1.4	14.2	0.2
電 力	▲ 0.9	33.1	▲ 0.3	▲ 3.0	13.8	▲ 0.4
ガ ス	6.3	5.1	0.3	10.0	2.2	0.2
通 信 ・ 情 報	33.2	4.0	1.1	4.7	17.2	0.8
リ ー ス	41.4	1.4	0.4	29.6	2.0	0.5
サ ー ビ ス	16.6	5.7	0.9	5.7	1.7	0.1
その他非製造業	▲ 36.4	1.7	▲ 1.0	13.4	2.1	0.3

2. 2013年度計画

- 全産業では、全国が増加する一方、北海道は減少する。
○製造業では、全国が増加する一方、北海道は減少し、非製造業はともに増加する。

表－5 2013年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位：%)

	北 海 道			全 国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全 産 業	▲ 4.4	100.0	▲ 4.4	9.5	100.0	9.5
(除く電力)	(▲ 9.4)	(94.2)	(▲ 9.3)	(8.9)	(92.6)	(8.3)
製 造 業	▲ 23.9	37.0	▲ 11.1	9.0	37.0	3.4
食 品	▲ 20.0	5.9	▲ 1.4	8.9	3.1	0.3
紙 ・ パ ル プ	▲ 24.4	4.6	▲ 1.4	29.8	0.9	0.2
化 学	39.4	1.4	0.4	8.5	5.7	0.5
石 油	▲ 55.9	0.7	▲ 0.8	55.8	1.7	0.7
窯 業 ・ 土 石	▲ 21.1	1.6	▲ 0.4	7.0	0.8	0.1
鉄鋼・非鉄金属	▲ 39.2	10.2	▲ 6.3	▲ 1.1	4.4	▲ 0.1
電 気 機 械	▲ 55.2	0.6	▲ 0.8	2.3	5.3	0.1
輸 送 用 機 械	2.4	9.8	0.2	9.9	7.2	0.7
その他製造業	▲ 23.0	2.4	▲ 0.7	10.9	7.8	0.8
非 製 造 業	12.5	63.0	6.7	9.8	63.0	6.2
(除く電力)	(3.4)	(57.2)	(1.8)	(8.9)	(55.6)	(5.0)
卸 売 ・ 小 売	8.9	11.2	0.9	20.0	7.4	1.3
不 動 産	▲ 31.3	2.2	▲ 1.0	20.7	7.1	1.3
運 輸	14.2	21.9	2.6	15.4	16.4	2.4
電 力	761.1	5.8	4.9	17.4	7.4	1.2
ガ ス	▲ 7.4	5.9	▲ 0.5	12.2	2.5	0.3
通 信 ・ 情 報	11.4	5.4	0.5	▲ 2.3	16.4	▲ 0.4
リ ー ス	25.2	2.0	0.4	▲ 19.7	1.5	▲ 0.4
サ ー ビ ス	▲ 14.7	6.6	▲ 1.1	2.0	1.9	0.0
その他非製造業	▲ 5.0	2.0	▲ 0.1	16.8	2.5	0.4

表-6 地域別設備投資動向

(単位:%)

	2012年度実績増減率			2013年度計画増減率			主要増減寄与業種(12・13年度対比)			
	全産業		非製造業 (除電力)	全産業		非製造業 (除電力)	増加寄与		減少寄与	
	(除電力)	製造業		(除電力)	製造業		業種名	寄与度	業種名	寄与度
全国	3.2 (4.3)	2.8	3.4 (5.3)	9.5 (8.9)	9.0	9.8 (8.9)	運輸 卸売・小売 不動産	2.4 1.3 1.3	通信・情報 リース 鉄鋼	▲0.4 ▲0.4 ▲0.3
北海道	6.5 (10.6)	41.1	▲1.0 (▲1.1)	▲4.4 (▲9.4)	▲23.9	12.5 (3.4)	電力 運輸 卸売・小売	4.9 2.6 0.9	鉄鋼 食品 紙・パルプ	▲6.0 ▲1.4 ▲1.4
東北	▲15.8 (▲17.1)	▲22.9	▲13.3 (▲7.4)	15.0 (9.3)	8.8	22.1 (9.9)	電力 化学 不動産	6.4 2.0 1.8	サービス 非鉄金属 その他非製造業	▲1.2 ▲0.5 ▲0.5
北関東 甲信	12.2 (5.3)	4.3	21.1 (8.9)	▲0.8 (2.4)	▲1.9	2.0 (19.0)	不動産 化学 電気機械	3.2 2.6 1.6	一般機械 電力 鉄鋼	▲3.1 ▲3.1 ▲2.7
首都圏	1.5 (3.1)	16.7	▲1.8 (▲0.4)	15.5 (15.6)	19.4	14.2 (14.4)	運輸 不動産 卸売・小売	4.9 3.8 2.6	電気機械 鉄鋼 サービス	▲1.1 ▲1.0 ▲0.9
東海	18.9 (14.8)	21.9	13.7 (▲6.6)	20.6 (19.8)	17.0	31.6 (29.2)	電気機械 輸送用機械 運輸	3.7 3.5 2.5	建設 繊維 化学	▲1.1 ▲0.3 ▲0.2
北陸	▲6.2 (0.6)	▲3.4	▲7.8 (20.5)	2.3 (15.3)	0.7	5.3 (72.0)	その他非製造業 化学 電気機械	9.5 2.4 2.2	電力 一般機械 繊維	▲10.4 ▲2.9 ▲1.8
関西	3.5 (1.3)	8.3	1.2 (▲3.1)	11.2 (9.4)	0.3	17.8 (14.9)	運輸 卸売・小売 電力	4.7 3.0 1.9	その他製造業 輸送用機械 不動産	▲2.3 ▲1.9 ▲1.2
中国	▲10.2 (▲7.9)	▲3.3	▲20.0 (▲21.9)	2.5 (1.7)	▲1.5	16.5 (13.0)	輸送用機械 鉄鋼 ガス	5.6 1.8 1.6	化学 非鉄金属 電気機械	▲5.1 ▲3.7 ▲0.5
四国	▲4.4 (▲3.7)	▲3.2	▲6.3 (▲5.7)	26.0 (24.8)	19.2	54.7 (49.3)	紙・パルプ 通信・情報 非鉄金属	5.7 4.9 4.4	電気機械 不動産 サービス	▲4.0 ▲0.2 ▲0.1
九州	▲15.6 (▲14.1)	▲20.3	▲13.0 (▲7.2)	14.2 (5.8)	1.1	30.7 (12.2)	電力 運輸 非鉄金属	8.5 3.5 2.2	鉄鋼 不動産 精密機械	▲4.7 ▲1.9 ▲0.9

(注) 1. 全国には、地域別投資額未回答企業の計数を含む。

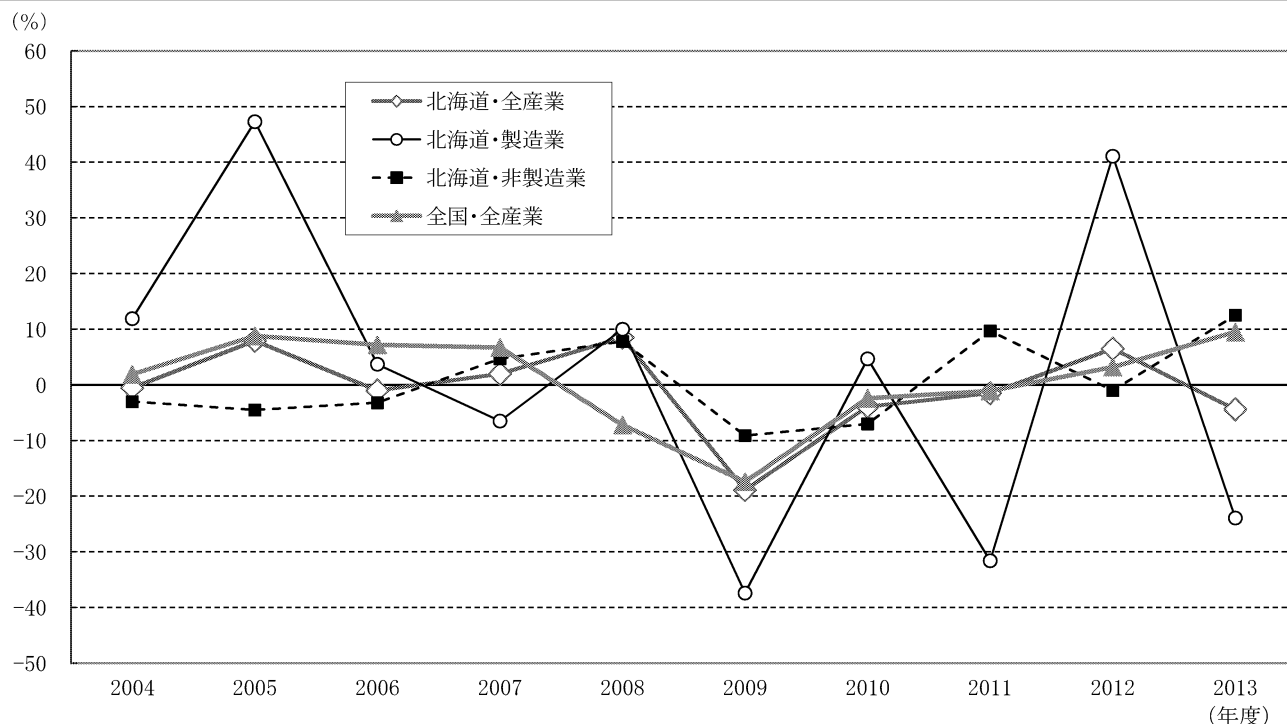
2. 沖縄県は九州に含まれず、全国に含まれる。

3. 東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 首都圏：埼玉、千葉、神奈川、東京
 東 海：岐阜、静岡、愛知、三重
 北 陸：富山、石川、福井
 関 西：滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
 中 国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四 国：徳島、香川、愛媛、高知
 九 州：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

V. 長期推移

図一 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

- 2005年度以降堅調に推移していた道内設備投資は、2009年度から3年連続して減少が続き、2012年度に4年ぶりに増加したものの、2013年度計画では減少に転じる。
- 製造業は、2009年度から増減を繰り返し、2012年度に増加に転じたものの、2013年度計画で大きく減少する。非製造業は、2011年度に3年ぶりに増加したが、2012年度に微減となり、2013年度計画で増加に転じる。



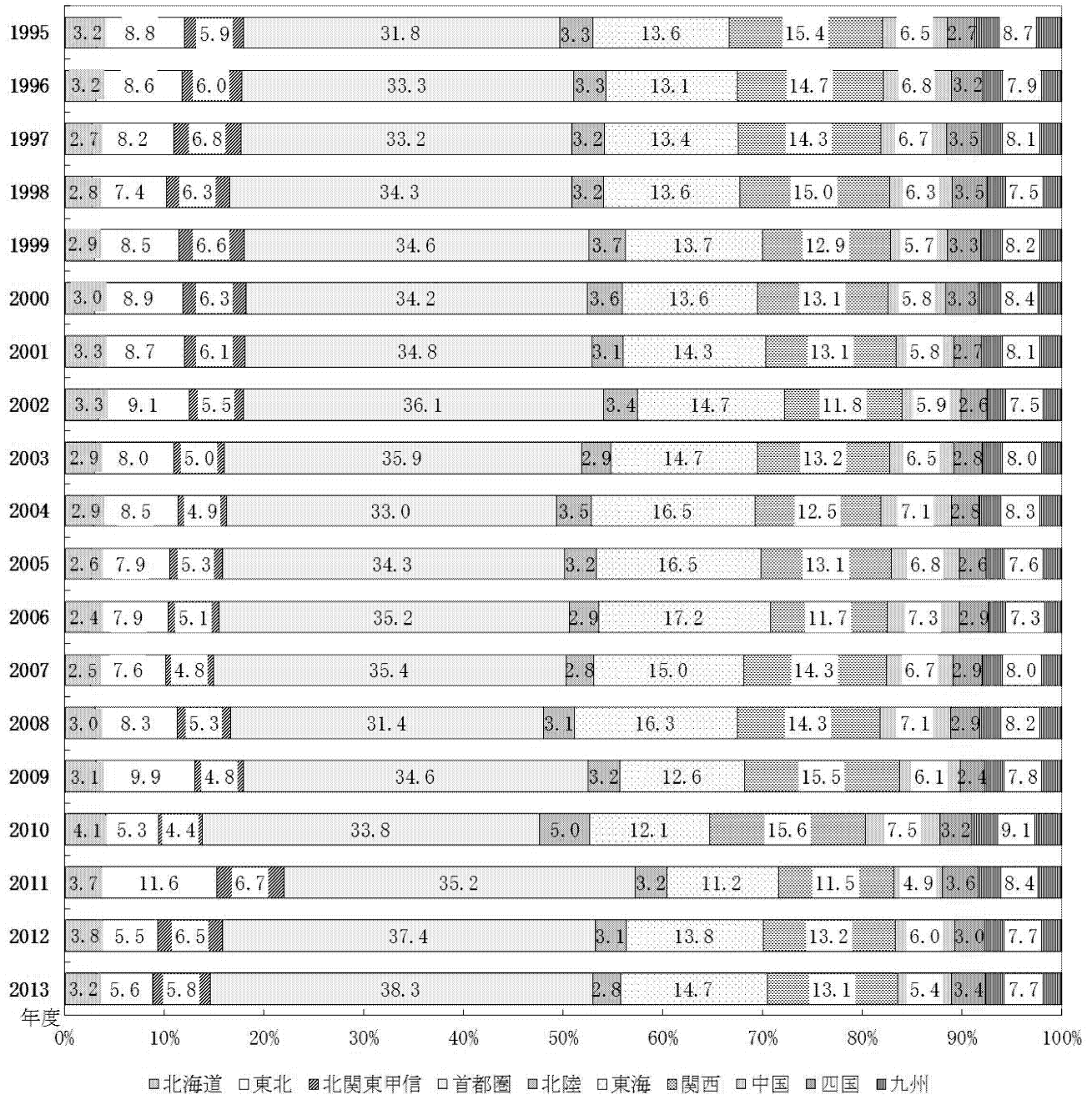
表一 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

(単位:%)

調査年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
調査時点	2005年6月 04/03	2006年6月 05/04	2007年6月 06/05	2008年6月 07/06	2009年6月 08/07	2010年6月 09/08	2011年7月 10/09	2012年6月 11/10	2013年6月 12/11	2013年6月 13/12
北海道										
全産業	▲ 0.5	7.9	▲ 1.0	2.0	8.5	▲ 18.9	▲ 3.9	▲ 1.5	6.5	▲ 4.4
(除く電力)	(▲ 0.5)	(14.6)	(3.3)	(1.1)	(0.6)	(▲ 26.9)	(0.6)	(▲ 3.8)	(10.6)	(▲ 9.4)
製造業	11.9	47.3	3.7	▲ 6.5	10.0	▲ 37.4	4.7	▲ 31.6	41.1	▲ 23.9
非製造業	▲ 3.0	▲ 4.5	▲ 3.2	5.9	7.8	▲ 9.1	▲ 7.0	9.7	▲ 1.0	12.5
(除く電力)	(▲ 4.1)	(▲ 1.5)	(3.0)	(6.5)	(▲ 6.9)	(▲ 17.1)	(▲ 2.4)	(16.4)	(▲ 1.1)	(3.4)
全国										
全産業	1.9	8.8	7.2	6.7	▲ 7.2	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	9.5
(除く電力)	(4.2)	(9.5)	(8.1)	(5.0)	(▲ 9.3)	(▲ 19.1)	(▲ 3.6)	(▲ 1.1)	(4.3)	(8.9)
製造業	14.9	15.2	12.2	5.6	▲ 10.4	▲ 31.8	▲ 6.5	▲ 0.7	2.8	9.0
非製造業	▲ 4.3	5.1	4.0	7.4	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 0.1	▲ 1.3	3.4	9.8
(除く電力)	(▲ 1.7)	(5.6)	(5.0)	(4.5)	(▲ 8.5)	(▲ 6.7)	(▲ 1.6)	(▲ 1.4)	(5.3)	(8.9)

図-2 地域別設備投資シェア

[全産業]

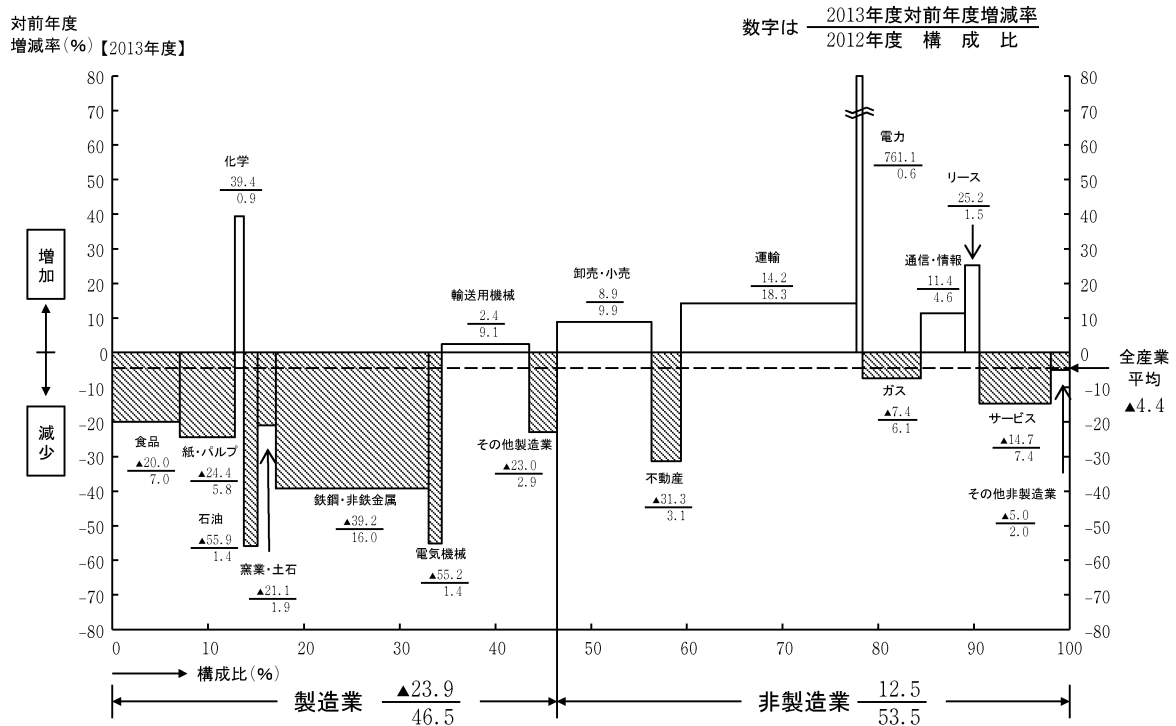
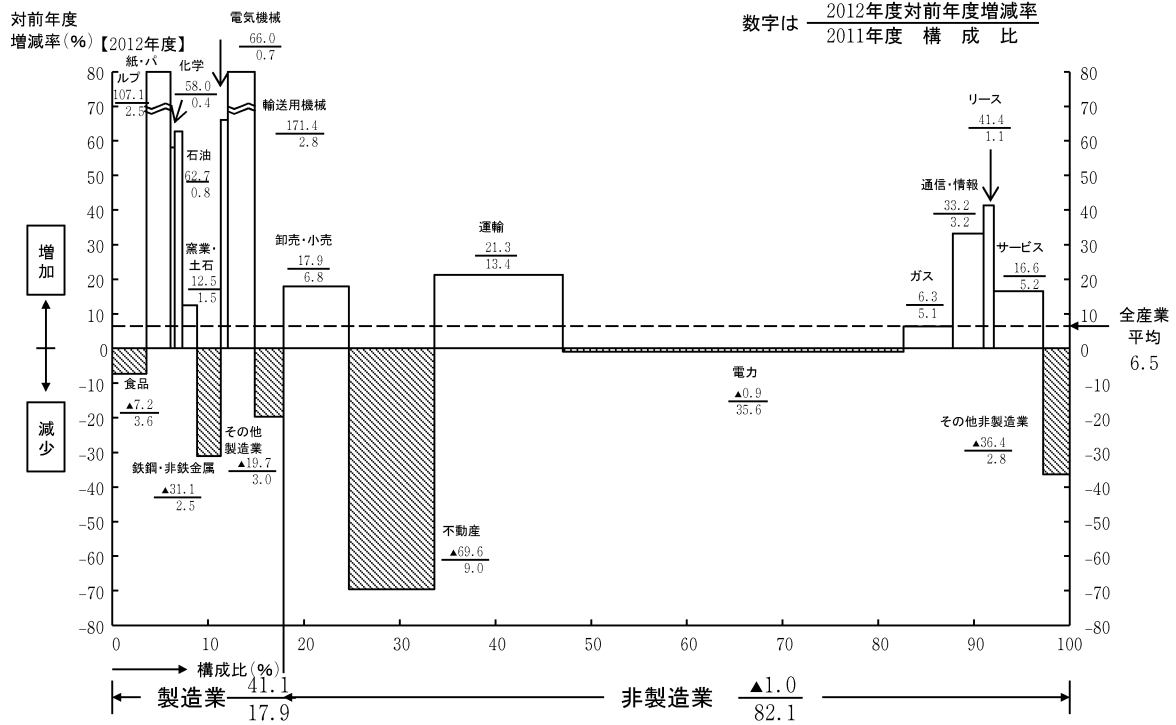


(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

付 表

設 備 投 資 動 向 グ ラ フ

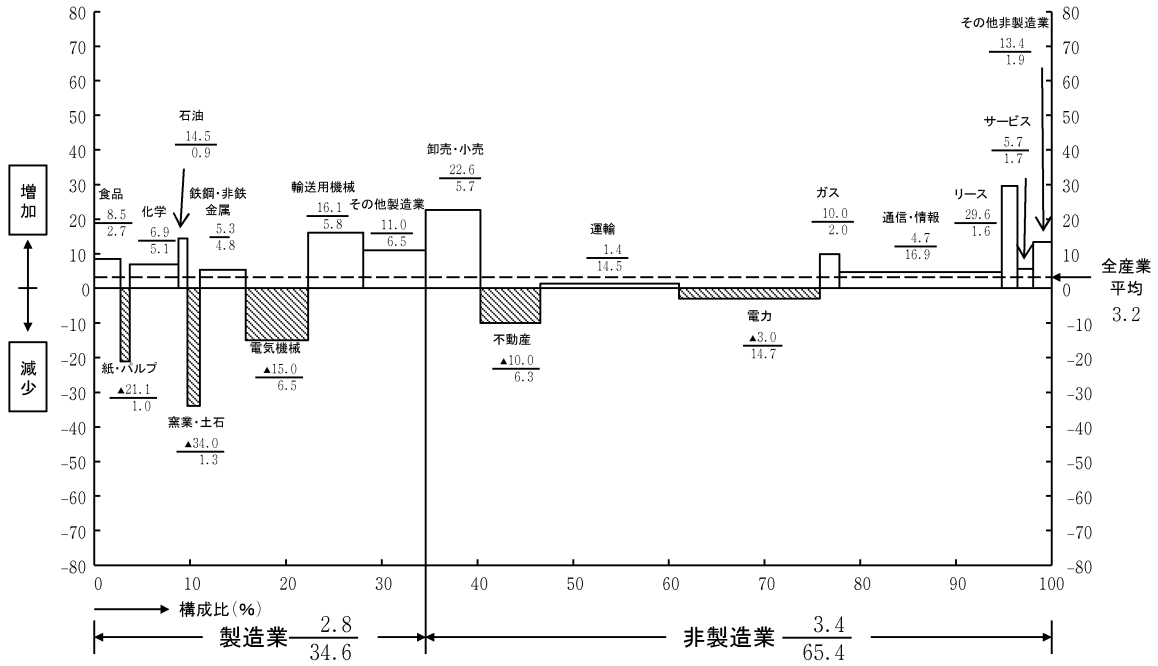
北海道の2012年度設備投資実績および2013年度計画



全国の2012年度設備投資実績および2013年度計画

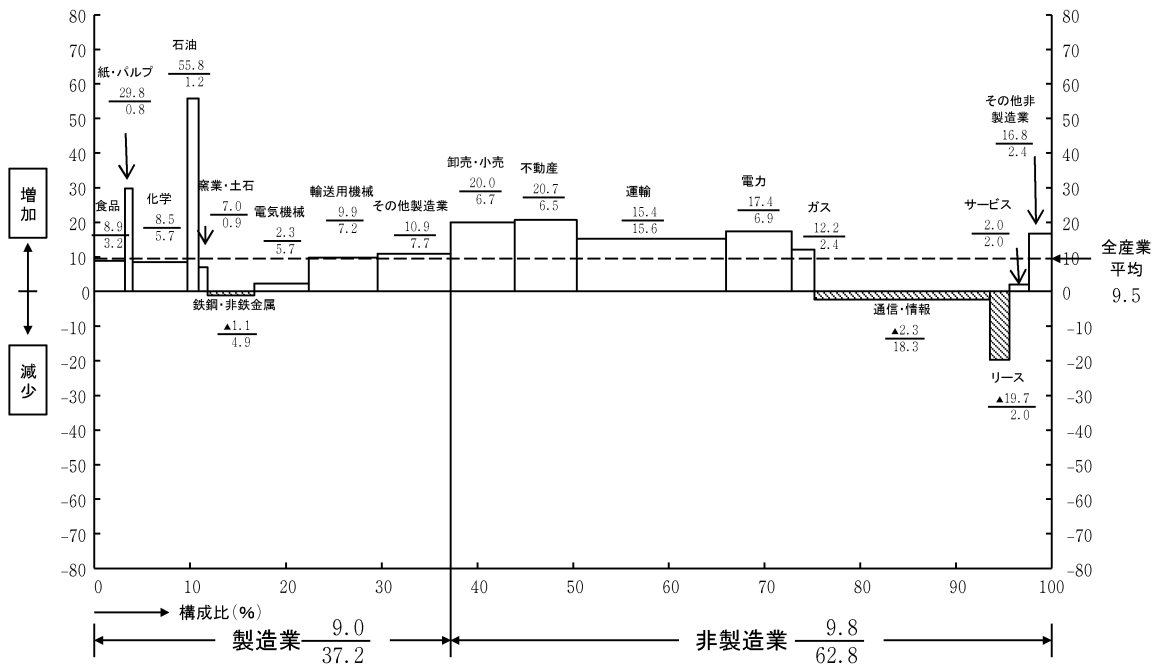
対前年度
増減率(%)【2012年度】

数字は $\frac{2012年度対前年度増減率}{2011年度 構成比}$



対前年度
増減率(%)【2013年度】

数字は $\frac{2013年度対前年度増減率}{2012年度 構成比}$





日本政策投資銀行
Development Bank of Japan